

## 第18回政策評価審議会 議事要旨

1 日 時 令和2年2月18日(火)15時00分から17時00分

2 場 所 中央合同庁舎第2号館 第1特別会議室

3 出席者

(委員)

岡素之会長、森田朗会長代理(政策評価制度部会長)、岩崎尚子委員、牛尾陽子委員、薄井充裕委員、田淵雪子委員、前葉泰幸委員、田辺国昭臨時委員

(有識者)

日高昭夫特任教授(山梨学院大学法学部)

(総務省)

長屋総務審議官、山内官房審議官、小森官房審議官、箕浦総務課長、佐々木企画課長、北川評価監視官、赤松評価監視官、中井評価監視官、中村評価監視官、海野評価監視官、楠原評価監視官、竹中評価監視官、高橋評価活動支援室長、

4 議 題

1 外部有識者ヒアリング

2 令和2年度以降の行政評価局調査テーマについて

5 資 料

資料1 山梨学院大学法学部 日高昭夫特任教授提出資料

資料2-1 令和2年度以降の行政評価局調査予定テーマについて

資料2-2 令和2年度行政評価局調査予定テーマの概要

参考資料1 行政評価局調査の特質・テーマ選定の視点等(イメージ)

参考資料2 行政評価局調査の実施状況

参考資料3 これまでの行政評価局調査実施状況(行政分野分類別)

6 会議経過

(1) 基礎的自治体と町内会自治会について、山梨学院大学法学部特任教授の日高昭夫氏から資料1に沿って説明が行われ、その後意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 自治会長の仕事の負担が大きいと、将来自治会の継続が危ういと考えられて

いるが、地域の抱える課題を解決しているという満足感があれば、存続していくのではないかと考えている。住民にとって、自治会という仕組みの何がプラスになっていると考えられるか教えていただきたいとの質問があった。

- この質問に対し、課題を共有し、解決に向けて目線を合わせるよりどころとして、町内会自治会の果たす役割は大きい。一方、特に都市部ではアパート住まいの居住者が多い地域や、外国人住民の比率が上昇している地域においては、町内会自治会の伝統的な役割の了解事項が希薄化しており、行政としてもこれまでとは違った支援策を考えていく必要があるとの回答があった。
- 東日本大震災の際、行政区長制度が機能したことで、沿岸部においても復興への取組を進めることが出来ていた。資料では全国自治体調査の2008年の調査を使用しているが、現時点でのデータに関心があり、今後、南海トラフ地震の発生が想定される中で、どの様に行政区長制度を有効的に活用していくかについて更なる研究が望まれるとの意見があった。
- 上記に関連して、資料中の「行政区長」とは、純粋な民間の町内会長などを「区長」と呼んでいるものだけでなく、行政側が一定の事務に対する協力を得るために、首長が特別職の非常勤の公務員として任命しているものもあり、両方重要である。その仕組みを活用するための行政システムとしての行政協力制度の在り方を見直す時期にきているというのが、今回の発表の論点であるとの説明があった。
- 住民との情報共有という観点から、東日本大震災以降の住民への情報共有には、SNS等が活用されるようになり、その在り方が変化してきている。一方で、コミュニティでは高齢化やグローバル化の進展に伴い、世代間の情報格差や担い手の後継者不足などの課題を抱えている。今後のコミュニティの在り方を考える中で、ICTの活用が重要であり、町内会や自治会への若年層の参加を促していくということが、新しいコミュニティの在り方につながるのではないかと意見があった。
- 地方公共団体において、住民の地域課題解決への理解と参加は必要不可欠であり、首長が町内会・自治会を活用し、住民の参加を促してまちづくりを進めていくという方向性があるのではないかと意見があった。
- それに対して、住民の参加は地域活性化において重要であり、参加の拠り所の一つとして町内会自治会が機能しているところが多くある。行政とのつながりが非常に強いという特徴を持つ町内会・自治会自体の課題について、その解決を自助努力に期待するだけでなく、行政との協力をうまく引き出し、両者でコミュニケーションを取りながら、地域課題の解決への住民参加を促す仕組みを再検討していくべきであるとの回答があった。

(2) 事務局から、令和2年度以降の行政評価局調査テーマについて、資料2-1、資料2-2、参考資料1、参考資料2及び参考資料3に沿って説明が行われ、そ

の後意見交換が行われた。意見の概要は以下のとおり。

- ・ 子育て支援に関して、これまでに行った三つの調査の結果を体系的に整理し、総務省が行う政策評価を行ってはどうかとの意見があった。本意見に対し、事務局から、子育て支援に関しては今までに調査を行ったテーマ以外にも幅広いテーマが考えられるため、どのような形であれば政策評価を行うことができるかを含めて、検討を進めたいとの説明があった。
- ・ 自衛隊の災害派遣について、プッシュ型の支援が評価されているが、どのような活動を行っているのかがあまり国民に伝わっていない。国民の安心及び安全につなげるためにも、調査の結果も含めた情報の発信方法について検討してほしいとの意見があった。
- ・ 指定管理者制度については、施設管理運営の他の手法についても実態把握をしてほしいとの意見があった。
- ・ 上記に関連し、地方では必ずしも期待した効果が上がっていないことがあるため、好事例だけでなく、うまくいっていない事例についても分析してもらい、様々な事例を共有できるような調査をしてほしいとの意見があった。
- ・ 渉外戸籍、遺留金及び都道府県指定文化財の問題については、制度の不備が原因であると考えられるが、調査に当たっては、問題がどの程度の大きさで発生しているのかを示してほしいとの意見があった。
- ・ 自衛隊の災害派遣、木質バイオマス発電及び火山防災に関しては、計画の策定や実施がなされているかの確認にとどまらず、うまくいっていないのであれば、その原因を具体的に示せるような調査をすべきとの意見があった。
- ・ 調査全般について、「少子高齢化」、「社会的弱者対策」、「安心安全」、「災害対応、防災・減災」などの大枠について、継続的にみていくという打ち出し方をしていく必要があるのではないかととの意見があった。
- ・ 調査の観点について、行政評価局の調査が、対象の政策や行政機関のみではなく、類似する他の政策や行政機関にも気付きを与えるようなモデル性をもつものになるように進めていけるとよいとの意見があった。
- ・ 都道府県指定文化財については、国と都道府県で早急に協議を行い、国で一括してデータベース化し、管理していくべき、というような大胆な提言をするとよいのではないかと、という意見があった。
- ・ 評価の在り方に関して、これまでと社会情勢が変わりつつあり、制度がうまく運用できない状況となってきたものについて、調査の結果得られた問題点を指摘するだけでなく、解決策を示唆するような指摘が必要ではないかととの意見があった。
- ・ 上記に関連し、調査を行った結果把握できた問題点について、どのように改善に結びつけていくかという視点や、その結果を民間と共有することも必要との意見があった。
- ・ 災害廃棄物対策について、BCP（業務継続計画）に盛り込んでいるか、と

いった点やどの部局が主導して取り組んでおり、組織内で情報共有がなされているか、といった点にも留意して調査を行うとよいのではないかという意見があった。

以上

(文責：総務省行政評価局)